

平成 2 9 年 度

八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 地 方 債

議案第34号

平成29年度八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算

平成29年度八幡浜市の戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ100,718千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成29年2月27日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,897
	1 分担金	1,897
2 使用料及び手数料		37,487
	1 使用料	37,487
3 国庫支出金		6,397
	1 国庫補助金	6,397
4 県支出金		1,707
	1 県補助金	1,707
5 繰入金		44,128
	1 一般会計繰入金	44,128
6 諸収入		2
	2 延滞金加算金及び過料	1
	3 雑入	1
7 市債		9,100
	1 市債	9,100
歳入	合計	100,718

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		61,854
	1 総務管理費	61,854
2 事業費		19,912
	1 事業費	19,912
3 公債費		18,952
	1 公債費	18,952
歳 出	合 計	100,718

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併処理浄化槽整備事業	千円 4,600	1 借入先 財務省、その他	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借換えをすることができる。
過疎対策事業	4,500	2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。事業又は財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。		
		3 借入時期 平成29年度。ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。		
合計	9,100			

平成 2 9 年 度

八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 給与費明細書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
		構成比 %		構成比 %		
1 分担金及び負担金	1,897	1.9	2,195	2.2	△298	△13.6
2 使用料及び手数料	37,487	37.2	36,907	36.1	580	1.6
3 国庫支出金	6,397	6.4	7,442	7.3	△1,045	△14.0
4 県支出金	1,707	1.7	1,975	1.9	△268	△13.6
5 繰入金	44,128	43.8	42,889	42.0	1,239	2.9
6 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 市債	9,100	9.0	10,700	10.5	△1,600	△15.0
歳入合計	100,718	100.0	102,110	100.0	△1,392	△1.4

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	61,854	61.4	60,986	59.7	868	1.4			37,489	24,365
2 事業費	19,912	19.8	22,986	22.5	△3,074	△13.4	8,104	9,100	1,897	811
3 公債費	18,952	18.8	18,138	17.8	814	4.5				18,952
歳 出 合 計	100,718	100.0	102,110	100.0	△1,392	△1.4	8,104	9,100	39,386	44,128

(2) 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 分担金	1,897	2,195	△298	1. 合併処理浄化槽設置事業費分担金	1,897	合併処理浄化槽設置事業費分担金 1,897
計	1,897	2,195	△298			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽使用料	37,487	36,907	580	1. 合併処理浄化槽使 用料	37,487	合併処理浄化槽使用料 37,487
計	37,487	36,907	580			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽設置事業費国庫補助金	6,397	7,442	△1,045	1. 合併処理浄化槽設置事業費国庫補助金	6,397	合併処理浄化槽設置事業費国庫補助金 6,397
計	6,397	7,442	△1,045			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽設置事業費県補助金	1,707	1,975	△268	1. 合併処理浄化槽設置事業費県補助金	1,707	合併処理浄化槽設置事業費県補助金 1,707
計	1,707	1,975	△268			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	44,128	42,889	1,239	1. 一般会計繰入金	44,128	一般会計繰入金 44,128
計	44,128	42,889	1,239			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 合併処理浄化槽設置事業費分担金延滞金	1	合併処理浄化槽設置事業費分担金延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 7. 市債 (項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽整備事業債	9,100	10,700	△1,600	1. 合併処理浄化槽整備事業債	4,600	合併処理浄化槽整備事業 4,600
				2. 過疎対策事業債	4,500	過疎対策事業（合併処理浄化槽整備事業） 4,500
計	9,100	10,700	△1,600			

(3) 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	18,547	18,341	206			2	18,545	2. 給料	9,180	一般職員 2人	9,180
								3. 職員手当等	4,862	扶養手当	240
										住居手当	252
										通勤手当	59
										時間外勤務手当	200
										管理職手当	359
										期末勤勉手当	3,702
										休日勤務手当	50
								4. 共済費	2,851	共済組合負担金	2,851
								12. 役務費	169	通信運搬費	87
										手数料	69
										保険料	13
								14. 使用料及び賃借料	130	基幹系電算機使用料	130
								19. 負担金、補助及び交付金	10	水洗トイレ改造資金利子補給金	10
								22. 補償、補填及び賠償金	1	水洗トイレ改造資金融資金補償費	1
								27. 公課費	1,344	消費税及び地方消費税	1,344

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2. 施設管理費	43,306	42,644	662			37,487	5,819	11. 需用費	2,000	修繕料	2,000
								12. 役務費	25,538	手数料	25,538
								13. 委託料	15,268	合併処理浄化槽維持管理業務委託料	15,268
								15. 工事請負費	500	合併処理浄化槽補修工事費	500
3. 諸費	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	過年度使用料払戻金	1
計	61,854	60,986	868			37,489	24,365				

(款) 2. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 合併処理浄化槽設置事業費	19,912	22,986	△3,074	8,104	9,100	1,897	811	9. 旅費	30	普通旅費	30
								11. 需用費	208	消耗品費	80
										燃料費	78
										修繕料	50
								13. 委託料	702	合併処理浄化槽実施設計委託料	702
15. 工事請負費	18,972	合併処理浄化槽設置事業工事費	18,972								
計	19,912	22,986	△3,074	8,104	9,100	1,897	811				

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	14,714	13,626	1,088				14,714	23. 償還金、利子及び割引料	14,714	長期債元金 14,714
2. 利子	4,238	4,512	△274				4,238	23. 償還金、利子及び割引料	4,238	長期債利子 4,238
計	18,952	18,138	814				18,952			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2		9,180	4,862	14,042	2,851	16,893	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 2		9,164	4,406	13,570	3,025	16,595	〃
比 較	(0) 0		16	456	472	△ 174	298	

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 当	期 末 勤 勉 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	240	252	59		200		359	3,702			50
前 年 度	156	0	59		200		359	3,582			50
比 較	84	252	0		0		0	120			0
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度											
前 年 度											
比 較											

職員
手当
の内訳

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	16	給与改定に伴う増減分	5	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.2% 実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増減分	11	昇給率 0.12%	
職 員 手 当	456	制度改正に伴う増減分	81	期末勤勉手当 扶養手当	87 △ 6 年間支給月数 4.20月→4.30月 配偶者13,000円→10,000円 子6,500円→8,000円 無配偶者(子)11,000円→10,000円 (父母等)11,000円→9,000円
		その他の増減分	375	扶養手当 住居手当 期末勤勉手当	90 252 33

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額昇給率	400,600
	平均給与月額(円)	448,400
	平均年齢(歳)	52.8
平成28年1月1日現在	平均給料月額昇給率	381,750
	平均給与月額(円)	405,650
	平均年齢(歳)	51.8

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成28年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 50.0		5 級	(-) 1	(-) 50.0
	4 級	(-) 1	(-) 50.0		4 級	(-) 1	(-) 50.0
	3 級	(-) -	(-) -		3 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -		2 級	(-) -	(-) -
	1 級	(-) -	(-) -		1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 2	(-) 100.0		計	(-) 2	(-) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	係 長	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 合併処理浄化槽整備事業債	274,763	268,937	9,100	14,714	263,323
合 計	274,763	268,937	9,100	14,714	263,323

